

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (毎月決算型)

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運 用 方 針	この投資信託は、 UBS MSCI ジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「 MSCI ジャパン高配当利回り指数」 [*] に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※ MSCI ジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、 MSCI はスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS MSCI ジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分 配 方 針	毎決算時（毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市場動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）（第7作成期）

第32期	決算日	2019年4月5日
第33期	決算日	2019年5月7日
第34期	決算日	2019年6月5日
第35期	決算日	2019年7月5日
第36期	決算日	2019年8月5日
第37期	決算日	2019年9月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「**MSCI**ジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）」は、去る9月5日に第37期の決算を行いましたので、第32期～第37期（第7作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシンボル及び**UBS**の各標章は、**UBS**の登録又は未登録商標です。**UBS**は全ての権利を留保します。

* 最近5作成期の運用実績 *

作成期	決算期（決算日）	基準価額 （分配落）	税込み 分配金	期騰落 中率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期騰落 中率	株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		円	円	%		%	%	%	百万円
第3作成期	8期(2017年 4月5日)	11,857	60	△2.3	12,296	△2.3	98.3	—	441
	9期(2017年 5月8日)	12,441	60	5.4	12,994	5.7	98.6	—	501
	10期(2017年 6月5日)	12,378	60	△0.0	13,009	0.1	98.8	—	512
	11期(2017年 7月5日)	12,536	60	1.8	13,263	2.0	99.1	—	460
	12期(2017年 8月7日)	12,536	60	0.5	13,333	0.5	99.2	—	605
	13期(2017年 9月5日)	12,085	60	△3.1	12,926	△3.1	99.5	—	615
第4作成期	14期(2017年10月5日)	12,809	60	6.5	13,770	6.5	98.3	—	566
	15期(2017年11月6日)	13,560	60	6.3	14,676	6.6	98.2	—	696
	16期(2017年12月5日)	13,443	60	△0.4	14,584	△0.6	99.3	—	803
	17期(2018年 1月5日)	13,864	60	3.6	15,127	3.7	99.2	—	1,410
	18期(2018年 2月5日)	13,548	60	△1.8	14,854	△1.8	98.9	—	1,398
	19期(2018年 3月5日)	12,422	60	△7.9	13,721	△7.6	98.9	—	1,382
第5作成期	20期(2018年 4月5日)	12,679	60	2.6	14,097	2.7	98.2	—	1,575
	21期(2018年 5月7日)	12,868	60	2.0	14,394	2.1	98.4	—	1,637
	22期(2018年 6月5日)	12,644	60	△1.3	14,142	△1.8	98.7	—	1,622
	23期(2018年 7月5日)	11,919	60	△5.3	13,400	△5.2	99.2	—	1,546
	24期(2018年 8月6日)	12,264	60	3.4	13,864	3.5	99.2	—	1,497
	25期(2018年 9月5日)	11,705	60	△4.1	13,306	△4.0	99.2	—	1,430
第6作成期	26期(2018年10月5日)	12,376	60	6.2	14,139	6.3	98.3	—	1,600
	27期(2018年11月5日)	11,252	60	△8.6	12,936	△8.5	98.4	—	1,337
	28期(2018年12月5日)	11,126	60	△0.6	12,885	△0.4	99.4	—	1,342
	29期(2019年 1月7日)	10,372	60	△6.2	12,088	△6.2	98.9	—	1,352
	30期(2019年 2月5日)	10,817	60	4.9	12,695	5.0	99.3	—	1,410
	31期(2019年 3月5日)	10,737	60	△0.2	12,686	△0.1	99.2	—	1,429
第7作成期	32期(2019年 4月5日)	10,875	60	1.8	12,941	2.0	98.3	—	1,426
	33期(2019年 5月7日)	10,476	60	△3.1	12,536	△3.1	98.1	—	1,370
	34期(2019年 6月5日)	10,005	60	△3.9	12,040	△4.0	98.5	—	1,327
	35期(2019年 7月5日)	10,359	60	4.1	12,555	4.3	99.4	—	1,299
	36期(2019年 8月5日)	9,647	60	△6.3	11,780	△6.2	99.1	—	1,165
	37期(2019年 9月5日)	9,785	60	2.1	12,031	2.1	99.7	—	1,183

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たりです。基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当作成期中の基準価額等の推移 *

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
第32期	(期 首) 2019年3月5日	円 10,737	% —	12,686	% —	% 99.2	% —
	3月末	10,584	△1.4	12,515	△1.3	97.8	—
	(期 末) 2019年4月5日	10,935	1.8	12,941	2.0	98.3	—
第33期	(期 首) 2019年4月5日	10,875	—	12,941	—	98.3	—
	4月末	10,683	△1.8	12,714	△1.8	97.6	—
	(期 末) 2019年5月7日	10,536	△3.1	12,536	△3.1	98.1	—
第34期	(期 首) 2019年5月7日	10,476	—	12,536	—	98.1	—
	5月末	9,905	△5.5	11,844	△5.5	97.9	—
	(期 末) 2019年6月5日	10,065	△3.9	12,040	△4.0	98.5	—
第35期	(期 首) 2019年6月5日	10,005	—	12,040	—	98.5	—
	6月末	10,159	1.5	12,235	1.6	99.1	—
	(期 末) 2019年7月5日	10,419	4.1	12,555	4.3	99.4	—
第36期	(期 首) 2019年7月5日	10,359	—	12,555	—	99.4	—
	7月末	10,128	△2.2	12,291	△2.1	98.8	—
	(期 末) 2019年8月5日	9,707	△6.3	11,780	△6.2	99.1	—
第37期	(期 首) 2019年8月5日	9,647	—	11,780	—	99.1	—
	8月末	9,711	0.7	11,863	0.7	99.2	—
	(期 末) 2019年9月5日	9,845	2.1	12,031	2.1	99.7	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

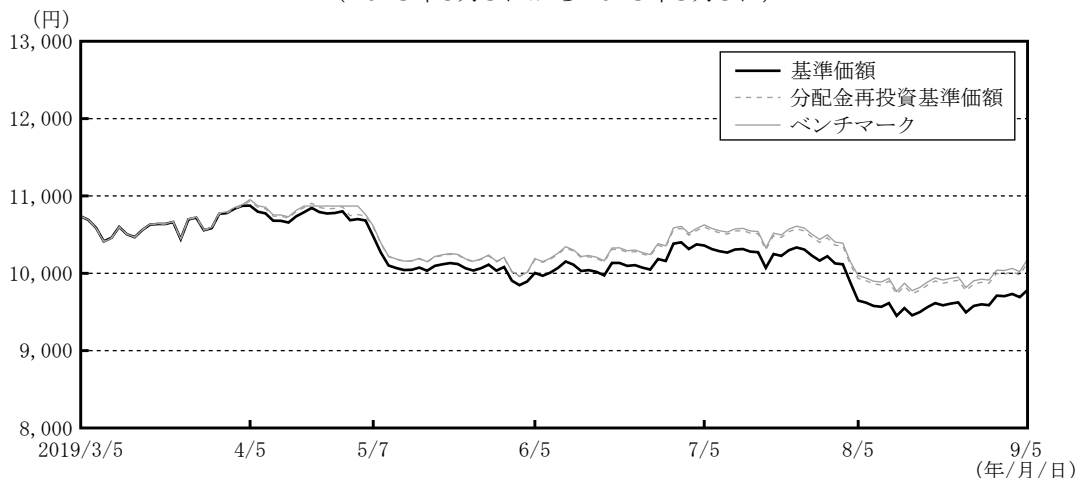
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当作成期の運用状況 *

＜当作成期の基準価額等の推移＞
 （2019年3月5日から2019年9月5日）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■基準価額は既払分配金360円（税引前）込みで592円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は－5.6%となりました。

投資環境について

■当作成期の日本株式市場は下落しました。

作成期の序盤は堅調でしたが、2019年5月以降、米国の中国に対する追加関税実施の報道、トランプ米大統領によるメキシコへの追加関税措置の発表などを受け、世界景気に対する懸念が増大する中、日本株式市場は下落しました。6月末にG20（主要20カ国・地域）大阪サミットに合わせて開かれた米中首脳会談で、米中貿易交渉の再開、追加関税賦課の当面の延期などが確認されたことを好感し米国株式市場が上昇する中、日本株式市場も上昇しましたが、8月初にトランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対し、10%の関税を課すと発表したことなどを受け、米中貿易摩擦の再燃が嫌気され、世界的に株式市場が下落する中、日本株式市場も下落し前作成期を下回る水準で当作成期末を迎えました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	30.4%
コミュニケーション・サービス	16.3%
資本財・サービス	12.4%
情報技術	12.3%
金融	9.7%
素材	9.0%
生活必需品	4.6%
不動産	4.4%
ヘルスケア	0.5%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	4.3%
M S C I ジャパン高配当利回り指数	4.3%
M S C I ジャパン指数	2.6%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2019年8月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：55銘柄）

	銘柄名	業 種	構成比
1	NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	5.5%
2	日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.4%
3	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.4%
4	KDDI	コミュニケーション・サービス	5.4%
5	東京エレクトロン	情報技術	5.0%
6	本田技研工業	一般消費財・サービス	4.9%
7	伊藤忠商事	資本財・サービス	4.6%
8	キャノン	情報技術	4.4%
9	日本たばこ産業	生活必需品	4.2%
10	ブリヂストン	一般消費財・サービス	3.7%

<基準価額の主な変動要因>

■基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したことです。

当作成期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格の下落などのマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦問題への懸念などを背景に、株価が下落したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当作成期の騰落率は、基準価額の－5.6%に対してベンチマークは－5.2%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.4%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。

分配金について

■当作成期の分配金は、市況動向および分配原資の水準等を勘案し、第32期から第37期までそれぞれ1万口当たり60円（税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2019年3月6日～ 2019年4月5日	2019年4月6日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月5日	2019年6月6日～ 2019年7月5日	2019年7月6日～ 2019年8月5日	2019年8月6日～ 2019年9月5日
当期分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（対基準価額比率）	(0.549%)	(0.569%)	(0.596%)	(0.576%)	(0.618%)	(0.609%)
当期の収益	60円	－円	－円	43円	－円	0円
当期の収益以外	－円	60円	60円	16円	60円	59円
翌期繰越分配対象額	3,448円	3,388円	3,328円	3,312円	3,252円	3,192円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■トランプ政権はこれまで経済力・軍事力を背景とした対話・圧力を通してある程度の成果を達成してきましたが、対中貿易赤字問題に関しては十分な成果をあげられていない状況にあります。その結果、追加関税の発表や中国を「為替操作国」に指定するなど、さらに圧力を強める施策にでていますが、一方の中国は2020年の米国大統領選挙まで実質的な交渉を行わない戦略に出ている可能性もあり、市場参加者は米中貿易摩擦問題の長期化を織り込み始めていると考えられます。

金融市場では、米国10年債利回りが低下し、8月の下旬には米国長期債の利回りが短期債の利回りを下回る現象（逆イールド）が生じました。過去の経験則から逆イールドは景気後退のサインとみなされる事があることに加え、米国金利の低下を通して日米金利差が縮小すれば短期的に為替相場が円高に振れる可能性があり、結果として日本株式市場に影響を及ぼしかねない点には注意が必要であると思われます。

<今後の運用方針>

■マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項 目	第32期～第37期 2019/3/6～2019/9/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.440%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,195円です。
（投信会社）	(25)	(0.244)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.174)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.014)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.037	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.026)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	50	0.491	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 *（自 2019年3月6日 至 2019年9月5日）

	第 32 期 ～ 第 37 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	32,361	39,497	175,820	216,548

（注）単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	第 32 期 ～ 第 37 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	853,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,930,462千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.44

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

* 利害関係人等との取引状況等 *（自 2019年3月6日 至 2019年9月5日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

（注）利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

（2019年9月5日現在）

項 目	第6作成期末	第7作成期末（第37期末）	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	1,130,085	986,626	1,183,557

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド全体（1,518,129千口）の内容です。

国内株式

上場株式

（2019年9月5日現在）

銘柄	第6作成期末	第7作成期末(第37期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業（6.3%）				
大東建託	2.5	1.9	25,925	
大和ハウス工業	21.2	16	53,984	
積水ハウス	24.3	17.9	33,866	
食料品（4.2%）				
日本たばこ産業	39.3	34.6	76,794	
繊維製品（0.7%）				
帝人	8.5	6.9	13,386	
化学（6.1%）				
クラレ	—	8.7	10,953	
住友化学	62	45.9	21,986	
東ソー	—	6.4	8,825	
三菱瓦斯化学	6.6	5.5	7,062	
J S R	6.6	4.1	7,220	
三菱ケミカルホールディングス	52	38.9	29,198	
ダイセル	7.8	5.3	4,457	
日電東工	6	4.2	21,562	
医薬品（0.5%）				
田辺三菱製薬	9.5	7.4	8,687	
ゴム製品（4.6%）				
横浜ゴム	4.8	4.1	8,413	
ブリヂストン	22.9	16.7	67,918	
住友ゴム工業	7	6	7,230	
ガラス・土石製品（0.5%）				
日本特殊陶業	—	4.6	8,510	
鉄鋼（2.2%）				
日本製鉄	—	24.9	37,462	
丸一鋼管	1.2	1	2,580	
非鉄金属（1.6%）				
住友電気工業	29.2	23.5	29,974	
機械（5.3%）				
アマダホールディングス	9.7	9.6	10,828	
小松製作所	33.8	26.4	60,337	
日本精工	12.8	11.3	10,057	
ジェイテクト	8.8	7.2	8,460	
THK	—	2.5	6,470	
電気機器（14.4%）				
コニカミノルタ	18.2	16.7	12,525	
ブラザー工業	7.1	6.2	11,507	
セイコーエプソン	12.3	9.1	12,985	
パナソニック	82.2	65	54,275	
キヤノン	35.1	28.9	80,428	
東京エレクトロン	5.7	4.5	90,225	

銘柄	第6作成期末	第7作成期末(第37期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器（17.7%）				
日産自動車	92.3	72.9	47,946	
トヨタ自動車	17.3	14.1	98,700	
アイシン精機	6.4	5.9	19,322	
本田技研工業	37.2	33.9	89,970	
S U B A R U	22.9	17.9	52,097	
ヤマハ発動機	11.1	7.8	13,533	
精密機器（0.8%）				
ニコン	—	11	14,729	
空運業（0.7%）				
日本航空	4.1	4	13,260	
情報・通信業（17.3%）				
トレンドマイクロ	3.9	3.3	16,731	
日本電信電話	25.3	19.4	99,075	
K D D I	44.6	34.2	98,154	
N T T ドコモ	44.6	37.1	100,466	
卸売業（6.5%）				
伊藤忠商事	54.4	39.3	83,846	
丸紅	62.5	48.7	33,359	
小売業（0.4%）				
ローソン	1.7	1.3	6,890	
銀行業（1.8%）				
りそなホールディングス	84	68.5	28,838	
セブン銀行	18.4	10.6	2,968	
保険業（6.7%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	17.1	13.8	46,740	
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.8	4.1	9,413	
第一生命ホールディングス	—	32.6	48,313	
T&Dホールディングス	—	15.6	16,676	
その他金融業（1.3%）				
日本取引所グループ	17.8	13.5	23,665	
不動産業（0.4%）				
飯田グループホールディングス	5	3.9	6,583	
合 計	株数・金額	株数	金額	
		47	55	<99.7%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切り捨て。

（注4）一印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

（2019年9月5日現在）

項 目	第 7 作 成 期 末（第 37 期 末）	
	評 価 額	比 率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 1,183,557	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,699	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,192,256	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

	（2019年4月5日）	（2019年5月7日）	（2019年6月5日）	（2019年7月5日）	（2019年8月5日）	（2019年9月5日）
項 目	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末	第 37 期 末
(A) 資 産	1,454,466,932円	1,379,968,287円	1,337,597,608円	1,307,788,649円	1,179,422,248円	1,192,256,324円
コール・ローン等	1,058,109	605,498	1,764,395	967,407	1,772,017	635,844
UBS MSCIジャパン高配当 利回りインデックス・ マザーファンド(評価額)	1,426,656,129	1,370,960,142	1,327,091,383	1,299,129,745	1,165,157,701	1,183,557,622
未 収 入 金	26,752,694	8,402,647	8,741,830	7,691,497	12,492,530	8,062,858
(B) 負 債	27,810,805	9,008,146	10,506,229	8,658,906	14,309,949	8,698,703
未払収益分配金	7,871,166	7,852,320	7,958,605	7,524,925	7,246,392	7,257,155
未 払 解 約 金	18,831,779	—	1,542,658	116,457	6,035,885	500,000
未 払 信 託 報 酬	1,044,958	1,075,510	918,703	931,891	943,046	860,426
未 払 利 息	2	1	4	2	5	1
その他未払費用	62,900	80,315	86,259	85,631	84,621	81,121
(C) 純資産総額(A－B)	1,426,656,127	1,370,960,141	1,327,091,379	1,299,129,743	1,165,112,299	1,183,557,621
元 本	1,311,861,006	1,308,720,030	1,326,434,262	1,254,154,271	1,207,732,146	1,209,525,935
次期繰越損益金	114,795,121	62,240,111	657,117	44,975,472	△ 42,619,847	△ 25,968,314
(D) 受 益 権 総 口 数	1,311,861,006口	1,308,720,030口	1,326,434,262口	1,254,154,271口	1,207,732,146口	1,209,525,935口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,875円	10,476円	10,005円	10,359円	9,647円	9,785円

（注1）当ファンドの第32期首元本額は1,331,370,022円、第32～37期中追加設定元本額は50,779,053円、第32～37期中一部解約元本額は172,623,140円です。

（注2）1口当たり純資産額は、第32期1.0875円、第33期1.0476円、第34期1.0005円、第35期1.0359円、第36期0.9647円、第37期0.9785円です。

（注3）第37期末において純資産総額が元本を下回っており、その差額は25,968,314円です。

* 損益の状況 *

第32期（自2019年3月6日 至2019年4月5日）
第33期（自2019年4月6日 至2019年5月7日）第34期（自2019年5月8日 至2019年6月5日）
第35期（自2019年6月6日 至2019年7月5日）第36期（自2019年7月6日 至2019年8月5日）
第37期（自2019年8月6日 至2019年9月5日）

項 目	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 45円	△ 32円	△ 40円	△ 112円	△ 47円	△ 17円
支 払 利 息	△ 45	△ 32	△ 40	△ 112	△ 47	△ 17
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,185,715	△ 43,260,837	△ 52,528,581	52,826,184	△ 77,622,035	24,917,839
売 買 益	27,843,867	47,432	304,412	53,710,376	695,756	25,358,887
売 買 損	△ 658,152	△ 43,308,269	△ 52,832,993	△ 884,192	△ 78,317,791	△ 441,048
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,107,858	△ 1,155,825	△ 1,004,962	△ 1,017,522	△ 1,027,667	△ 941,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,077,812	△ 44,416,694	△ 53,533,583	51,808,550	△ 78,649,749	23,976,275
(E) 前期繰越損益金	△226,570,564	△207,579,470	△258,414,788	△300,432,269	△245,449,001	△331,195,733
(F) 追加信託差損益金	323,159,039	322,088,595	320,564,093	301,124,116	288,725,295	288,508,299
(配当等相当額)	(417,204,342)	(416,359,385)	(422,510,417)	(399,611,891)	(384,929,340)	(385,518,606)
(売買損益相当額)	(△ 94,045,303)	(△ 94,270,790)	(△101,946,324)	(△ 98,487,775)	(△ 96,204,045)	(△ 97,010,307)
(G) 計 (D+E+F)	122,666,287	70,092,431	8,615,722	52,500,397	△ 35,373,455	△ 18,711,159
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,871,166	△ 7,852,320	△ 7,958,605	△ 7,524,925	△ 7,246,392	△ 7,257,155
次期繰越損益金(G+H)	114,795,121	62,240,111	657,117	44,975,472	△ 42,619,847	△ 25,968,314
追加信託差損益金	323,159,039	322,088,595	320,564,093	301,124,116	288,725,295	288,508,299
(配当等相当額)	(417,310,529)	(416,359,388)	(422,514,595)	(399,647,693)	(384,931,711)	(385,518,719)
(売買損益相当額)	(△ 94,151,490)	(△ 94,270,793)	(△101,950,502)	(△ 98,523,577)	(△ 96,206,416)	(△ 97,010,420)
分配準備積立金	35,033,513	27,049,299	18,941,450	15,739,267	7,835,426	633,693
繰 越 損 益 金	△243,397,431	△286,897,783	△338,848,426	△271,887,911	△339,180,568	△315,110,306

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,809,758円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（417,310,529円）および分配準備積立金（22,094,921円）より分配対象収益は460,215,208円（10,000口当たり3,508円）であり、うち7,871,166円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

(注5) 第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（416,359,388円）および分配準備積立金（34,901,619円）より分配対象収益は451,261,007円（10,000口当たり3,448円）であり、うち7,852,320円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

(注6) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（422,514,595円）および分配準備積立金（26,900,055円）より分配対象収益は449,414,650円（10,000口当たり3,388円）であり、うち7,958,605円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

(注7) 第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,475,825円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（399,647,693円）および分配準備積立金（17,788,367円）より分配対象収益は422,911,885円（10,000口当たり3,372円）であり、うち7,524,925円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

(注8) 第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（384,931,711円）および分配準備積立金（15,081,818円）より分配対象収益は400,013,529円（10,000口当たり3,312円）であり、うち7,246,392円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

(注9) 第37期計算期間末における費用控除後の配当等収益（58,955円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（385,518,719円）および分配準備積立金（7,831,893円）より分配対象収益は393,409,567円（10,000口当たり3,252円）であり、うち7,257,155円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

* 分配金のお知らせ *

	1 万口当たり分配金
第 32 期	60円
第 33 期	60円
第 34 期	60円
第 35 期	60円
第 36 期	60円
第 37 期	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第3期（2019年3月5日決算）

（計算期間：2018年3月6日～2019年3月5日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、〈MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

<UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド>

* 設定以来の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額
			MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1 期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2 期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986
3 期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—	2,254

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	基 準 価 額	騰 落 率	MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率		
(期 首) 2018年 3月5日	円 13,632	% —	13,721	% —	% 98.9	% —
3月末	13,877	1.8	13,976	1.9	97.8	—
4月末	14,380	5.5	14,494	5.6	98.7	—
5月末	13,895	1.9	13,927	1.5	98.7	—
6月末	13,693	0.4	13,721	0.0	99.4	—
7月末	13,910	2.0	13,940	1.6	98.9	—
8月末	13,593	△ 0.3	13,615	△ 0.8	99.5	—
9月末	14,248	4.5	14,264	4.0	98.4	—
10月末	13,253	△ 2.8	13,266	△ 3.3	98.4	—
11月末	13,037	△ 4.4	13,071	△ 4.7	99.0	—
12月末	11,905	△12.7	11,937	△13.0	99.1	—
2019年 1月末	12,698	△ 6.9	12,723	△ 7.3	99.5	—
2月末	12,693	△ 6.9	12,727	△ 7.2	99.5	—
(期 末) 2019年 3月5日	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—

(注1) 基準価額は1万円当たり。

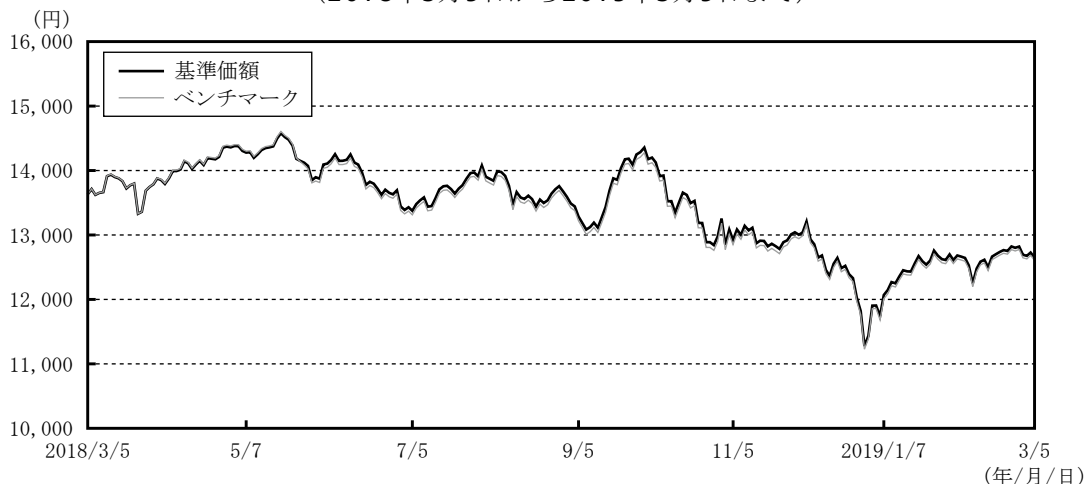
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞
(2018年3月5日から2019年3月5日まで)



■基準価額は期首比で983円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は－7.2%となりました。

投資環境について

■当期の日本株式市場は下落しました。期の前半は、日本企業の堅調な業績動向と、米国の保護主義的な通商政策、および欧州の政治リスクといった強弱の材料が交錯し、日本株式市場は方向感のない展開が続きました。期の後半に入ると、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念が強まる中で、日本株式市場は2018年末にかけて大幅に下落しました。2019年1月以降は、米国の利上げ休止観測や米中通商交渉の進展期待などを手掛かりに反発したものの、それまでの下落分を取り戻すには至りませんでした。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	32.6%
コミュニケーション・サービス	15.7%
資本財・サービス	13.5%
情報技術	12.3%
素材	7.3%
金融	6.8%
生活必需品	5.4%
不動産	4.9%
ヘルスケア	0.7%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	4.0%
M S C I ジャパン高配当利回り指数	4.0%
M S C I ジャパン指数	2.4%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2019年2月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：47銘柄）

	銘柄名	業 種	構成比
1	日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.4%
2	K D D I	コミュニケーション・サービス	5.3%
3	本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
4	N T T ドコモ	コミュニケーション・サービス	5.1%
5	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.1%
6	キャノン	情報技術	5.0%
7	日本たばこ産業	生活必需品	4.9%
8	伊藤忠商事	資本財・サービス	4.8%
9	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.5%
10	小松製作所	資本財・サービス	4.2%

<基準価額の主な変動要因>

■当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などを背景に、株価が下落したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当期の騰落率は、基準価額の－7.2%に対してベンチマークは－7.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.3%上回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を上回った主な要因は、期の前半、ベンチマークの構成銘柄見直しに伴うポートフォリオの銘柄入替えがプラスに作用したことなどです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■2月下旬に米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言を行いました。先月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置くとともに追加利上げに慎重な姿勢を示したことが、少なくとも市場の一部には「FRBの方向転換」と受け止められたため、今後のFRBによる金融政策方針に関するヒントを得るべく、議長の発言に注目が集まっていました。パウエル議長は、先月のFOMCに対して追加的な情報は発しませんでした。利上げに関しては「辛抱強く臨む」と述べたことで、市場参加者の「FRBは市場を支える」という期待を維持する結果になったと考えられます。一方で、同議長は1年前の議会証言で「米金融当局が株式市場を管理することはない」と発言した経緯もあるため、今後もFRBの金融政策方針の解釈には注意を払う必要があると考えられます。加えて、英国の欧州連合（EU）離脱協議に関しては、混沌とした状況が続いており、その結論によっては世界の資本市場の値動きが激しくなる可能性があるため、今後の展開には注意が必要と思われます。

<今後の運用方針>

■主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項 目	当期 2018/3/6～2019/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.046% (0.046)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.046	

※期中の平均基準価額は13,431円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 * （自 2018年3月6日 至 2019年3月5日）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	890	1,700,194	572	1,219,516

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,919,711千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,091,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年3月6日 至 2019年3月5日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	7.5	144,891	19,318	第一三共	34.3	131,143	3,823
パナソニック	86.3	97,509	1,129	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	19	66,361	3,492
丸紅	97.9	84,742	865	T&Dホールディングス	30.5	56,337	1,847
大和ハウス工業	21.9	77,403	3,534	三菱ケミカルホールディングス	55.8	55,556	995
日本たばこ産業	23.5	67,655	2,878	S U B A R U	17.6	51,029	2,899
住友化学	98	62,702	639	日産自動車	47.9	48,707	1,016
日本電信電話	12.7	61,745	4,861	伊藤忠商事	23.5	48,483	2,063
ブリヂストン	13.4	58,979	4,401	ブリヂストン	10.8	47,680	4,414
キャノン	17.1	58,576	3,425	トヨタ自動車	5.7	40,123	7,039
KDDI	20.7	57,027	2,754	大東建託	2.4	39,092	16,288

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年3月6日 至 2019年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2019年3月5日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
大東建託	3.5	2.5	38,250
大和ハウス工業	—	21.2	73,140
積水ハウス	30.8	24.3	40,909
食料品 (4.9%)			
日本たばこ産業	27.1	39.3	110,157
繊維製品 (0.7%)			
帝人	11	8.5	15,988
化学 (6.5%)			
住友化学	—	62	33,418
三菱瓦斯化学	—	6.6	11,035
J S R	9.4	6.6	12,104
三菱ケミカルホールディングス	77.9	52	42,770
ダイセル	14.6	7.8	9,180
日東電工	—	6	35,766
医薬品 (0.7%)			
田辺三菱製薬	—	9.5	15,333
第一三共	30	—	—
ゴム製品 (5.4%)			
横浜ゴム	6.8	4.8	10,593
ブリヂストン	20.3	22.9	101,447
住友ゴム工業	9	7	9,723
鉄鋼 (0.2%)			
丸一鋼管	2.1	1.2	3,972
非鉄金属 (2.0%)			
住友電気工業	—	29.2	44,909
機械 (5.8%)			
アマダホールディングス	17.2	9.7	11,533
小松製作所	28.6	33.8	93,626
日本精工	—	12.8	13,068
ジェイテクト	—	8.8	12,126
電気機器 (15.1%)			
コニカミノルタ	27.6	18.2	19,619
ブラザー工業	—	7.1	14,711
セイコーエプソン	—	12.3	20,184
パナソニック	—	82.2	83,885
キャノン	24.3	35.1	111,723
東京エレクトロン	—	5.7	88,549

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器（19.4%）			
日産自動車	96.9	92.3	86,771
トヨタ自動車	15.2	17.3	114,318
アイシン精機	—	6.4	27,936
本田技研工業	28.5	37.2	115,022
S U B A R U	28.7	22.9	64,223
ヤマハ発動機	—	11.1	25,097
空運業（0.7%）			
日本航空	6.4	4.1	16,416
情報・通信業（16.8%）			
トレンドマイクロ	5.7	3.9	21,879
日本電信電話	18.4	25.3	121,389
K D D I	34.6	44.6	118,613
N T T ドコモ	36.9	44.6	114,510
卸売業（7.1%）			
伊藤忠商事	54.5	54.4	108,800
丸紅	—	62.5	49,587
小売業（0.5%）			
ローソン	2.4	1.7	11,305
銀行業（2.2%）			
あおぞら銀行	6.3	—	—
りそなホールディングス	—	84	42,571
セブン銀行	25.6	18.4	6,035
保険業（3.1%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.3	17.1	56,601
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.2	5.8	12,238
T&Dホールディングス	26.8	—	—
その他金融業（1.6%）			
日本取引所グループ	26.7	17.8	35,226
不動産業（0.5%）			
飯田グループホールディングス	8	5	10,020
合 計	株 数 ・ 金 額	795	1,113
	銘柄数<比率>	34	47
			2,236,286
			<99.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,236,286	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,172	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,281,458	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,281,458,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,504,621
株 式 (評価額)	2,236,286,630
未 収 配 当 金	8,667,100
(B) 負 債	26,587,559
未 払 金	16,352,479
未 払 解 約 金	10,234,977
未 払 利 息	103
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,254,870,792
元 本	1,782,662,045
次 期 繰 越 損 益 金	472,208,747
(D) 受 益 権 総 口 数	1,782,662,045口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,649円

[元本増減]

期首元本額	1,457,319,290円
期中追加設定元本額	769,235,764円
期中一部解約元本額	443,893,009円
1口当たり純資産額	1.2649円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	1,130,085,831円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	652,576,214円

* 損益の状況 *

(自2018年3月6日 至2019年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,590,673円
受 取 配 当 金	75,546,250
そ の 他 収 益 金	68,205
支 払 利 息	△ 23,782
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△208,522,021
売 買 益	46,882,936
売 買 損	△255,404,957
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△132,931,348
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	529,245,317
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	232,764,167
(F) 解 約 差 損 益 金	△156,869,389
(G) 計 (C+D+E+F)	472,208,747
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	472,208,747

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。